

## 公益財団法人仙台市産業振興事業団

### 平成27年度変更事業計画

東日本大震災から4年が経過し、仙台市の震災復興計画も最終年度を迎えることから、震災復興後を見据えた地域経済振興の取り組みがますます求められてくる。当事業団ではこれまでも、地域経済の活性化のために企業経営の更なる発展と創業しやすい地域づくりを視点とした事業展開を行ってきた。

平成27年度においては、震災で影響を受けた企業への支援を継続するとともに、起業支援を更に充実させ、産業の活性化を促進し、また、中小企業の経営基盤の強化を図り、地域経済が安定的に成長し続けるよう、仙台市や関係機関との連携しながら、効果的な支援に取り組んでいくこととする。

具体的には中小企業に対する支援としてはニーズに合わせた各種のセミナーの開催、支援情報の提供等を行うとともに、近年中小企業の潜在的経営課題となっている事業承継促進への取り組みも始める。また、中小企業者等が抱える融資・資金を含めた経営課題解決のための総合相談事業の活用促進を図るとともに、6次産業化や農商工連携も含めた新規事業展開や販路開拓に向けた新たな取り組みを展示商談会やみやげコンテスト等を通じて支援するほか、クリエイティブ産業との連携を促し、製品・サービス等の高付加価値化を図る。起業支援については新産業の担い手となる起業家の輩出と、創業間もない企業の経営の安定化に向け、昨年「仙台市起業支援センター」を開設したところであるが、本年度においては交流サロンを新たに設置し、起業家や創業希望者相互の交流を加速し、起業の更なる促進と起業後の安定的な経営に向けたサポートに取り組んでいく。

また、震災からの復興や競争力強化に向けチャレンジする中小企業者等に対して、企業が抱える技術的な課題解決、販路開拓、新たな製品開発等を支援するため、敷居の低い産学連携として高く評価されている「御用聞き型企業訪問」やものづくり企業向けの相談窓口の実施、首都圏等で開催される展示会及びアンテナショップへの域内企業との共同出展や大手企業との技術等ニーズマッチング(オープンイノベーションマッチング)を他都市の産業支援機関の連携・協力を得ながら実施する。

また、宮城県の求人倍率は改善傾向にあるものの、業種・職種によっては雇用のミスマッチが解消されない状況が続いている。更に平成28年度新規学卒者に係る採用活動解禁時期の後ろ倒しを実施されることから、企業の採用活動、学生・求職者の就職活動に対する影響を注視しながら個人・企業の双方に対して支援を実施していく。

仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクトにおいては、平成26年11月に、フィンランド・仙台の関係機関と5年間の協定更新をした際、①対象となる分野を、本来 Wellbeing (ウェルビーイング＝「健康福祉」のほか「よく・生きる」)という言葉が含む、生活の質(QOL)の向上に資する様々な分野へ広げるとともに、②支援の範囲を、事業開発に注力していくことで合意した。平成27年度は、本合意に基づく事業の推進を図るため、フィンランド企業と地元企業との連携促進、公募型委託事業・健康福祉ニーズ掘り起し事業の実施、展示会出展、研究会開催などにより、健康福祉分野における健康福祉産業クラスター形成を引き続き推進する。また、同

じく、5年の更新をした仙台・オウル産業振興協定については、IT・コンテンツ産業海外連携促進事業を中心に、広く両地域企業等の交流・提携を促進するための取り組みを継続して行う。

なお、「仙台市情報・産業プラザ」の管理運営業務については、平成26年度から2年間、指定管理者の指定を受けている。過年度に引き続き施設の適正な維持管理を行うとともに、窓口等における接遇の向上に関する取り組みを継続しつつ、効率的な施設運営に努める。

## 目 的

- ・震災復興支援
- ・総合相談、企業訪問等による総合的支援
- ・中小企業の人材育成による自立的な経営課題の解決
- ・仙台市起業支援センターによる起業家輩出、交流サロンの開設による交流促進、起業間もない企業の経営安定化支援
- ・事業承継の促進による新たな経営体制での事業展開と業績の向上
- ・6次産業化、農商工連携等による食産業育成推進
- ・産学連携による総合的支援
- ・展示会の開催、首都圏等で開催の展示会及びアンテナショップへの共同出展、全国の産業支援機関等との連携による販路開拓の機会創出
- ・企業に対する雇用支援及び個人に対するキャリア開発支援
- ・仙台フィンランド健康福祉センター研究開発館を拠点とした健康福祉サービス・機器の事業開発促進及びフィンランド・オウル市との国際事業提携支援
- ・事務の効率化と職員の人材育成

## <公益目的事業>

### (1) 中小企業支援事業 (210,311千円)

仙台市の経済および産業の活性化に寄与することを目的として、中小企業者や創業希望者が抱える経営並びに創業に関する課題等の解決を支援するため、下記の事業を行う。

#### ① 総合相談事業

仙台地域の起業家や中小企業者などが抱える起業並びに経営に関する課題を、相談内容の分野・段階に応じてトータルでサポートする総合相談・法律相談を実施する。総合相談のフォロー活動として、ビジネス開発ディレクター等が企業を継続的に訪問し、現場での支援を実施するとともに、職員及び相談員も相談者の状況に応じて能動的な支援を行うことで、課題解決や起業の実現を図る。

また、「仙台市起業支援センター」開設以降大幅に増加した起業相談ニーズに対応するため、平成26年度試験的に開始した“週末・夜間起業相談”、“女性起業相談 Day”を、本格運用することとし、相談しやすい環境の充実に努める。

## ② 専門家派遣事業

専門的な経営課題を解決したい中小企業者等に対しては、必要に応じて経験・知識の豊富な専門家を派遣して、人材育成や労務管理、販売促進、IT活用などについて、個別・具体的な解決方法を提供することで、中小企業者等の経営改善を図る。

## ③ ハンズオン支援事業

起業家や第二創業・経営革新を図ろうとする事業者に対して、課題解決を総合的にバックアップするため当事業団スタッフ等で支援チームを編成して、より積極的・集中的に支援を行い、着実な開業や早期安定化、経営の高度化を図る。

## ④ 経営革新支援事業

経営環境の変化に柔軟に対応するため、時代の変化やニーズに応じた各種セミナーを開催し、人材育成や販売促進等の強化による中小企業の経営革新を支援する。

また、事業者が自然災害等の緊急事態への備えとする事業継続計画(BCP)について、セミナー等の開催を通じて、計画策定を促進し中小企業の経営基盤強化を図る。

## ⑤ 事業承継促進事業

近年、経営者の高齢化が進み、事業承継は潜在的かつ重要な経営課題となっているが、小規模企業ほど踏み込みにくいテーマである。そこで、次世代への事業承継を促進することにより、新たな経営体制による事業展開と業績の向上を図るために、セミナーの開催や専門家による助言等を行う。

## ⑥ 起業支援事業

「アシ☆スタ交流サロン(仮)」を新たに開設し、先輩起業家や他の起業希望者との交流機会を提供し、起業意欲向上や人的ネットワーク構築、実践的経営ノウハウ習得を支援する。

また、起業希望者の事業化ステージに応じた体系的なセミナーや、対象者別・課題別のセミナーを開催し、起業スキル習得や事業の継続可能性向上を支援するほか、ビジネスプランコンテストの開催等により、起業に対する社会的な関心を高める。

## ⑦ 御用聞き型企业訪問事業

仙台市の地域連携フェロー等と中小企業等に直接出向き、技術的な課題の発掘から開発に向けた助言・指導等を行う「御用聞き型企业訪問」を実施する。また、必要に応じて地域連携フェローの研究室で助言等を行う、ものづくり企業向けの相談窓口業務を実施するなど、イノベーションに向けチャレンジする企業をきめ細かく支援する。また、各事業分野において、高度な知見を有する大学教授等を講師とする産学連携セミナー「寺子屋せんだい」を定期的で開催するとともに、地域企業の個別の技術的課題解決に向け、最適な専門家を派遣する「産学連携専門家派遣」を実施する。

#### ⑧ 販路拡大支援事業

仙台域内及び域外への販路を開拓しようとしている中小企業等を対象に、営業力・商談力等の向上を図るセミナーを行うとともに、展示商談会やみやげコンテスト、販売会の開催並びに首都圏等で開催される展示会及びアンテナショップへの共同出展支援、マッチング情報の提供とそのコーディネート、仙台地域及び全国での販路開拓やビジネスパートナーとのマッチングを強力に推進する。

#### ⑨ 創造的産業支援事業

都市型産業と言われるクリエイティブ産業の振興とクリエイティブを活用した地域産業との融合・連携を進め、高付加価値化と競争力の強化を目指すとともに、クリエイティブ産業に関する専門的な知識、経験を有するクリエイティブ・プロデューサーのノウハウを活用して、商品・サービスの差別化と高度化を推進する。

#### ⑩ 農商工連携事業

食産業の振興は消費都市、観光都市仙台にとって極めて重要であり、都市近郊農業の振興と併せて、今後の発展が期待される場所である。そこで、6次産業化や農商工連携を目指す中小企業者等に対して、地場産農産物等を活用した新商品の開発、販売促進・PRや販売会等出展のための支援を行うとともに、様々なツールを活用して食産業の推進を図る。

#### ⑪ 支援機関等連携促進事業

効果的な支援施策の立案や支援ノウハウの向上、非常時の連携も含めた今後のより良い支援体制の構築などを目的として、他県の中小企業支援機関や地方自治体との連携を促進する。

### (2)雇用支援事業（18,978千円）

企業の採用活動および個人のキャリア開発の双方を有機的に支援することにより、仙台地域の産業に雇用面で貢献する。

具体的には、求人企業と学生・求職者を対象にしたインターンシップ事業や無料職業紹介事業等を通じて人材のマッチングを行うほか、学生・求職者・在職者を対象にした個別相談やセミナー、企業訪問ツアーの開催を通じて、就職活動やキャリア開発に関する課題の解決を支援する。特にインターンシップ事業に関しては、平成28年度新規学卒者に係る採用活動解禁時期の後ろ倒しの影響を踏まえ、従前の夏期開催に冬期開催を加え年2回実施する。

### (3)仙台フィンランド健康福祉センター事業（93,275千円）

これまで本事業では、フィンランドの政府関係機関、自治体、大学ならびに仙台市をはじめとした日本の関係団体と協力し、健康福祉産業クラスターの創出を図り、本市産業の国際化を推進するため、仙台フィンランド健康福祉センター研究開発館を拠点として、平成17年4月から10年にわたり、フィンランド企業・地元企業及び地元企業同士による健康・福祉関連の新サービス・新製品開発のマッチング支援や研究開発支援等を行ってきた。

これまでの活動では、主に仙台・フィンランドの企業による健康福祉サービス・機器開発支援、販売提携支援等を通じて、多くの商品を市場化してきたほか、フィンランドの福祉政策を紹介するセミナーの開催や、東日本大震災時には、フィンランドから様々な支援を受けるなど、関係を強化してきた。

こうした活動の成果を踏まえ、平成 26 年 11 月には、関係団体間において、本来 Wellbeing (ウェルビーイング＝「健康福祉」のほか「よく・生きる」という言葉が含む、生活の質(QOL)の向上に資する様々な分野において、事業開発に重点を置いた活動を行っていくことで合意した。

平成 27 年度は、本合意の方針に沿い、健康福祉サービス・機器に関するビジネス開発委託事業、健康福祉ニーズ掘り起し事業、Wellbeing 研究会開催事業等を実施することにより、地元企業のウェルビーイング事業開発及び企業間連携並びに、介護事業者と開発企業間の連携強化を図る。

また、首都圏展示会等に出展し、地元企業の製品・サービスの全国へ向けた情報発信・販路開拓を推進するとともに、仙台においてもフィンランド・地元企業が開発した製品の周知・パートナー開発を目的とした展示会を開催し、本プロジェクトを通じて創出した成果の更なる発展に資する。

更に、フィンランド共和国オウル市と締結した産業振興に関する協力協定に関しては、IT・コンテンツ産業海外連携促進事業を中心に、広く両地域企業等の交流・提携を促進するための取り組みを継続して行う。

#### **(4)施設管理運営事業 (199, 607千円)**

仙台市情報・産業プラザ(「ネ！ットU」)で実施される各種イベントの円滑な運営等に資するため、経年劣化が懸念される設備等を中心とした計画的な修繕や定期的な清掃等を行い、安心安全な施設の管理運営に努める。

また、利用者へのサービス向上のため、窓口等における接遇について改善を行う。

### **<その他、この法人の目的を達するために必要な事業>**

#### **(1)ベンチャーファンドへの出資事業 (2, 113千円)**

地域における大学発ベンチャー企業の創出及び育成等を図る目的として、ベンチャーファンドへの出資を行っている。

##### **① 東北インキュベーション投資事業有限責任組合出資事業**

大学発ベンチャー企業等の創出・支援を図ることを目的として、平成 16 年 3 月に設立された東北インキュベーション投資事業有限責任組合に対し、出資を行っている。

(平成 15 年度出資金 200,000 千円)

② 東北グロース投資事業有限責任組合出資事業

大学発ベンチャー企業や第二創業を目指す中小企業等の創出・支援を目的として、平成18年8月に設立された東北グロース投資事業有限責任組合に対し、出資を行っている。

(平成19年度出資金100,000千円)

③ TICC大学連携投資事業有限責任組合出資事業

東北大学を中心とする大学・研究機関等の研究成果を活用する企業等の創出・支援を目的として、平成19年6月に設立されたTICC大学連携投資事業有限責任組合に対し、出資を行っている。

(平成19年度出資金100,000千円)